

[招待: 総説・レビュー論文]

現代中国の軍事・安全保障に関する 研究フロンティア

制度改革・軍民融合・技術覇権をめぐる論点

Frontiers of Research on China's Military and Security
Institutional Reforms, Military-Civil Fusion, and Technological Hegemony

土屋 貴裕

京都外国語大学共通教育機構教授

Takahiro Tsuchiya

Professor, Institute for Liberal Arts and Sciences, Kyoto University of Foreign Studies

Correspondence to: tsuchiya@sfc.keio.ac.jp

Abstract: 本稿は、習近平政権下の中国軍事に関して、軍制改革と統合運用、軍民融合、海洋戦略、新領域（宇宙・サイバー・電磁波）への対応など「国防と軍隊の現代化」の動向を概観する。とりわけマルチドメイン統合と AI 主導の指揮統制 (C2) の進展、グレーゾーン戦術、量子・極超音速などデュアルユース技術の進展を整理し、OSINT や特許・論文ネットワーク分析を用いた研究手法の枠組みと、輸出管理・規範形成・偶発衝突管理といった政策含意を提示する。

This article reviews China's military under Xi Jinping across four pillars: post 2015 military reform and joint operations, civil-military fusion, maritime strategy, and responses in new domains (space, cyber, electromagnetic). It highlights advances in multi domain integration and AI-enabled C2, the gray zone toolkit, and dual use technologies such as quantum and hypersonic. Methodologically, it outlines an OSINT centered approach combining patent and publication network analysis, with implications for export controls, norm building, and crisis management.

Keywords: 人民解放軍、軍民融合、グレーゾーン、AI・C2、OSINT

People's Liberation Army (PLA), Military-Civil Fusion (MCF), gray-zone, AI-enabled Command and Control (C2), Open-Source Intelligence (OSINT)

1. 序論

習近平政権の下、中国人民解放軍 (People's Liberation Army: PLA) は、従来の近海防御に留まらず、遠海護衛・外洋展開を含む高度な戦力投射能力への変革を急速に進めている。また、2015 年以降の軍区体制の再編は、情報化戦争、サイバー戦、宇宙戦、電磁戦といった新たな戦域への対応を前提とした組織再編成の一環として行われた (Fravel, 2019)。

習近平政権の下で進められてきた軍制改革、軍民融合戦略、宇宙・サイバー・電磁波などの新領域での軍事能力強化など、中国の軍事・安全保障政策は今後 10 年間でさら

なる転換期を迎える。とりわけ中国共産党 (党) は、2035 年までに軍の近代化を基本的にも実現し、今世紀中葉すなわち 2050 年前後までに「世界一流の軍隊」を建設するという目標を公式に掲げている。

一方で、習近平による軍に対する「反腐敗闘争」は、2 人の中央軍事委員会の元副主席をはじめ数多くの軍高官の「落馬」をもたらし、習の権力基盤が安定したと見られる 2 期目から 3 期目にかけても、二代続けて国防部長が失脚、ロケット軍幹部を含む将官十数名が摘発されるなど、「党はなお軍を完全に掌握し得ているのか」という古典的論点を再び呼び起こした。

しかし、党軍(政軍)関係のメカニズムについては、基本的には筆者がこれまでに論じてきたように「人治」と「法治」の両面から強化されており、その同じ地平をなぞることに学術的な新味は乏しい。

むしろ2015年の軍制改革と軍民融合発展戦略の国家戦略化以降、研究の眼差しは「政軍関係そのもの」から、党の軍に対する絶対領導を前提にした統合作戦体制の構築、新興先端技術の吸収、そしてインテリジェント化(智能化)した戦争形態への対応と軍事闘争準備といった能力・戦略・テクノロジーの三位一体的拡張へと劇的にシフトしている。

米国防総省の2024年報告(U.S. Department of Defense, 2024)が示すとおり、中国人民解放軍は2027年のマイルストーンである「建軍百年奮闘目標」に向けてマルチドメイン統合とAI主導型の指揮統制(Command and Control: C2)能力を加速させており、この強固な政治統制と加速度的能力拡張の二層構造こそが現代中国軍事研究の最前線になっている。

無論、米中対立の深化や国際安全保障環境の変化に伴う、中国の軍事力拡大とその戦略的意図の変化といったインタラクティブな動きを分析することも、今後の国際秩序の行方を占う上で極めて重要である。中国の軍事力の高度化や技術革新のスピードはさらに加速し、地域安全保障の現場においてもグレーゾーン戦術や海上プレゼンスの拡大、新領域での活動が活発化することが想定される。

こうした動向を受けて、今後の現代中国研究において、軍事・安全保障分野は一層の重要性を増すが、その分析においてはこれまで以上に学際的なアプローチが必要とされる。それは、高まる重要度と反比例して、中国の軍事・安全保障に関する情報は制限され、不透明の度合いが高まっており、従来の研究手法だけではその動向を把握することが困難になりつつあるからである。また、それは技術や経済的側面からの分析が求められていることも意味する。

そこで本論文では、現代中国の軍事・安全保障研究の現状を俯瞰的に分析する。以下、2.では軍制改革と統合運用の進展を概観し、3.で軍民融合の制度設計と産業・技術面への波及を検討する。4.では海洋戦略とグレーゾーンの運用実態を整理し、5.において新領域(宇宙・サイバー・電磁波等)における能力構築と法・規範上の課題を論じる。それらを踏まえ、6.においてオープンソース・インテリジェンス(Open Source Intelligence: OSINT)を基盤とした大規模データ解析と学際的アプローチ(特許・論文ネットワーク等)の方法枠組みを提示し、7.で国際的影響(規範形成・危機管理等)と今後の研究課題・将来の方向性を総括する。

2. 制度改革と戦略ドクトリンの進化

2.1 戦区体制再編と統合運用の深化

2016年2月1日、習近平中央軍事委員会主席は、従来の7大軍区を5大戦区(東部・南部・西部・北部・中部)へ再編することを正式に発表した。この戦区体制は、指揮統制の一本化と多軍種間の統合作戦能力の向上を狙い、現代の複雑な情報戦・電子戦・宇宙戦に即応するための柔軟な作戦運用基盤を提供することが狙いとされる(Fravel, 2019)。

具体的には、各戦区において陸、海、空、ロケット軍、戦略支援部隊(2024年に情報支援部隊、軍事宇宙部隊、サイバー空間部隊に再編)がシームレスに連携する統合作戦を志向するとともに、従来の局所的な防衛戦略から外洋での作戦遂行へとシフトしている。加えて、部隊の編成や訓練の見直し、最新技術の導入が進められており、リアルタイムでの情報共有と迅速な意思決定が可能なネットワーク中心の指揮統制システムが構築されつつある。通信・衛星・無人システムの導入は各戦区の統合作戦能力を補強し、外洋志向の運用へ移行させている。

実際、演習や実戦想定訓練において、高度な統合運用能力が確認され、従来の局所的防衛から外洋作戦へのシフトが着実に進んでいることがうかがえる。ただし、現場での情報伝達の高速化や、軍種間の運用プロトコルの統一、そしてシステム間の互換性確保といった運用面の課題が依然として残されていると見られ、継続的な技術改革と人材育成を通じて、この再編体制を実戦に即した運用へと結実させる取り組みがどの程度進むかが焦点となるだろう。

2.2 戦略ドクトリンの変容：伝統と革新の融合

中国の軍事ドクトリンは、長い歴史的伝統に根ざす戦略文化を背景にしつつ、現代の安全保障環境に即応する形で大きく変容している。ジョンストン(Johnston, 1995)が示したように、伝統的な「積極防御」思想は、外敵に対する受動的な防御だけでなく、戦略的先制や抑止の意義を内包する方向に発展している。スコベル(Scobell, 2003; Scobell, 2005)の論考においては、国内統制と対外軍事力投射のジレンマが指摘され、中国の軍事戦略はこの二律背反的な要素を統合する必要性に迫られている。

習近平の「強軍思想」は、「党の軍に対する絶対領導」を強調するとともに、技術革新、情報戦能力の向上、そして政治的安定の維持といった多角的要素を統合することで、従来のドクトリンを刷新している。新たな作戦概念は、従来の物理的な兵力配備に加え、AIや自律兵器、サイバー空間の制圧能力など、次世代の戦闘環境に対応する要素を含んでおり、これにより中国は戦略的柔軟性と攻撃的抑止力の両立を狙っていると見られる(Kania, 2017)。

2.3 指揮統制と技術統合の進展

戦略ドクトリンの変革に伴い、指揮統制(C2)システムの高度化も急務となっている。従来のヒエラルキー型の軍事組織は、情報伝達や意思決定速度の面で制約が大きく、現代の複雑な戦場環境には十分に対応できなかった。こうした課題を解消するため、新たなC2システムでは、情報の分散化とネットワーク中心の運用が採用され、各部隊が自律的に行動しながらも全体の戦略判断と連動する仕組みが整えられている。

また、クラウドベースの情報共有プラットフォームを導入することで、各戦区やセンサー、衛星などからのデータをリアルタイムで集約し、指揮官が即座に戦況を把握・判断できるようにすべく、マルチドメインの情報・監視・偵察(ISR)と高速OODAループの実装が図られてきている。特に近年では、AI技術の進歩により、大量のデータを分析し敵情を予測するだけでなく、戦況変動に合わせた自律的な作戦立案が可能となってきた。

また、地上・海上・空中・宇宙といった複数のドメインでセンサーからの情報が統合されるため、従来よりも正確かつ高度な状況認識を得られ、全体としての作戦効率の飛躍的な向上が見込まれる。なお、米国国防総省の2024年版報告は、PLAによるAIのC2意思決定支援等への統合方針を指摘しているが、実戦部隊での運用試験やIOC時期の明示は同報告書内では確認できない(U.S. Department of Defense, 2024)。

こうしたネットワーク型の指揮統制とAI・自律兵器の導入は、従来の指揮系統とは異なる柔軟な作戦遂行が可能になる半面、システム間の互換性と統合プロトコルの標準化、サイバーセキュリティの強化、および情報技術と作戦判断の両面に精通した人材の育成が不可欠である。こうした課題が解決されなければ、高度に連携したシステムの脆弱性が露呈し、逆に戦略的リスクを高める恐れもあるため、長期的な取り組みが要請される。

なお、2025年9月3日の天安門広場で行われた「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年記念式典」における閲兵式では、2024年に再編された統合作戦を支える部隊である情報支援部隊、軍事宇宙部隊、サイバー空間部隊が初めて公の場で披露されるとともに、陸・海・空の新型ミサイルによる「核の三本柱(トライアド)」や、無人機群、極超音速兵器、新型防空システムなどの最新装備が披露された。これにより、軍改革による統合運用と先端装備の進展と対外抑止能力の向上を国内外に誇示した。

3. 軍民融合と経済安全保障の深化

3.1 先端技術の軍事転用とその戦略的意義

現在、中国においては、AIや量子通信、極超音速兵器などの先端技術を軍事用途に転用することにより、従来の兵器システムの枠組みを抜本的に変革し、「新質戦闘力」を獲得しようとする姿勢が強く打ち出されている。AIを活用した兵器システムは、人間の指揮統制を超越した高速意思決定を可能にし、戦場における反応速度や精度を飛躍的に向上させる。これにより、非対称戦やグレーゾーン戦術の局面でも相手国に対する抑止効果を高めることが期待される。

量子通信技術、特に中国が先行する量子鍵配送(QKD)は、従来の暗号技術を凌駕する高度な安全性を提供し、通信の傍受や改竄のリスクを大幅に低減する効果をもたらす。2017年の量子科学実験衛星「墨子号」は、地上間1,200km伝送で量子もつれを実証し、同技術を用いた通信に世界で初めて成功した(Yin et al., 2017; Liao et al., 2017)。こうした高度暗号技術によって機密情報を厳格に保護し、指揮統制ネットワークを確固たるものにすることで、新しい戦争形態における情報優位が確立される可能性が高まっている。

さらに、極超音速兵器の開発も注目されており、迎撃困難なプラットフォームを獲得することが、地域的紛争から大国間の戦略的バランスにまで波及し得る影響を及ぼす。2021年7月27日および8月13日には、中国は部分軌道爆撃システム(FOBS)と極超音速滑空体(HGV)を組み合わせた実験を実施し、地球を一周後に中国国内へ再突入させたと米軍当局が報告している。こうした先端技術の導入は、軍事的優位性の確立だけでなく、中国の経済力や外交力の強化にも密接に結びつく点で大きな戦略的意義を持つ。

3.2 企業・大学・研究機関との協働モデル

企業や大学、研究機関の協働を通じた軍民融合は、政府主導の政策のみならず、高度な研究開発を推進するエコシステムを形成する点に特徴がある。胡錦濤時代に打ち出された「新しい歴史的任務」では軍産複合体の発展が促されてきた(Mulvenon, 2009)。習近平政権下では、企業や大学が国防関連のプロジェクトに参画しやすい環境がさらに整備されている。

特許や学術論文といったオープンソース情報を分析すると、AIや量子技術、宇宙技術などの先端領域で共同研究や共同特許の出願が増加しており、協働モデルの実態がより鮮明になってきている。加えて、米中技術競争の激化を背景に、中国企業や研究機関は海外投資や外国技術への依

存を最小化し、自給自足型のサプライチェーンを確立する動きを加速させている。

中国が進める5G通信や人工衛星、AI、量子通信などのデュアルユース(軍民両用)技術は軍事と民間の両方で活用できるため、中国企業が世界市場で存在感を高めることによって、グローバルなインフラ整備に対する主導権を握る戦略的可能性が指摘される(Laskai, 2018)。

3.3 国際的規制とジレンマ：デュアルユース技術の両面性

こうしたデュアルユース技術は、経済発展と軍事力強化を同時に推進できるという革新的な側面をもつ一方で、国際安全保障上のリスクを内包する。たとえば、5G通信や衛星技術は産業界の成長を支える基盤であるにもかかわらず、軍事転用される場合には相手国へ脅威を及ぼし得るため、輸出管理や投資審査を通じたコントロールが求められる。

しかし、中国では軍と民間企業の境界が融合されつつあるため、意図した制裁や規制が十分に機能しない現実が浮き彫りになっている。軍民融合が進めば進むほど、技術が軍事と民間のどちらに属するかを明確に区別することが難しくなり、国際社会の規制網が追いつかないジレンマが生まれる。とりわけ新興技術の多くがデュアルユース性を有することから、その規制のあり方を巡って今もなお議論が続いている。

こうした状況は、米中戦略競争を一段と複雑化させるだけでなく、各国が抱える安全保障上の懸念を増幅させ、多国間協調のもとでの規範形成をいっそう困難なものにしている。さらに、中国の軍民融合モデルはグローバルなサプライチェーン全体に及ぶインパクトを持ち、世界各国に中国への技術依存と安全保障リスクとのバランスを慎重に見極める必要性を突きつける点でも重要な政策課題となっている。

中国の軍民融合の実態やデュアルユース技術の普及状況をより正確に把握する上では、輸出管理や経済安全保障の観点から、OSINTや特許データ解析などを活用した実証的研究が役立つだろう。学際的な視点から技術・経済・軍事・政治を横断的に検証し、規制や軍備管理の枠組みを再検討することが、国際的なリスクを緩和すると同時に、米中双方が対立をエスカレートさせずに共存するための道筋を探る手がかりになる。

4. 海洋戦略と地域安全保障の新展開

4.1 南シナ海・東シナ海における実効支配の強化

習近平政権下、中国は南シナ海において、人工島の造成や港湾・滑走路の整備、さらには空港・基地の設置など、複数の施策を並行して進め、実効支配を徐々に強固なものとしてきている(Yoshihara and Holmes, 2018)。これらの施

策は、国際法上の帰属をめぐる争点を生む一方で、戦略的にはアジア太平洋における勢力均衡に大きな影響を及ぼす。

特に、中国は人工島の軍事拠点化によって遠隔地からの作戦支援や航空・海洋監視能力を飛躍的に向上させたと見られており、これが地域の軍事的緊張を高める一因となっている。さらに、南シナ海は海底資源や国際航行路としての重要性も併せ持つため、軍事力の投射だけでなく、経済的・エネルギー安全保障の観点からも中国の意図がうかがえる。2024年8月19日および8月31日にサビナ礁付近で中国海警船が比沿岸警備隊カッターに衝突した事件は、日・米・欧・豪の非難・懸念表明が相次ぐなど同海域の緊張を再燃させた。

東シナ海においては、尖閣諸島周辺における中国海警局の海上警備・巡視活動の強化が継続的に行われており、この地域をめぐる中国の政策は対外的なシグナルの発信としても機能している。具体的には、中国海警局の艦船が尖閣周辺に常態的に出没することは、対日関係をめぐる圧力を長期的に維持し、同時に米国が日米同盟を通じて行う安全保障コミットメントの実効性を探る狙いがあるとみられる。日米同盟および米中戦略競争が複雑に絡み合う状況下で、こうした中国の海洋進出は、地域安定の根幹に挑戦するものとして周辺諸国の警戒感を高めている。

南シナ海・東シナ海での実効支配強化がもたらす影響は、単に周辺国との領有権問題にとどまらず、米国やその同盟国を含む国際社会の戦略的利害関係を直撃するものである。中国は、自国の主権を強調すると同時に、国際法のルールや慣行に対して独自の解釈を示すことで、規範形成そのものに挑戦しているとする向きもある。これにより、アジア太平洋地域の安全保障構造が再定義される可能性が浮上し、より大きな国際秩序の変化をも誘発することが懸念されている。

4.2 グレーゾーン戦略と海上民兵の役割

こうした「戦争に至らない準軍事作戦」を展開するグレーゾーン戦略は、武力衝突の一手手前で相手国に圧力を加えつつ、自国の利益を拡大しようとする手法として注目されている。中国が用いるグレーゾーン戦略の特徴は、軍事的手段と民間的手段を巧みに組み合わせ、相手国の対応を制約する点にある。海上民兵は、この戦略の中核的存在として機能しており、漁船や商船の外見を保ちつつも、軍事指揮系統と連携することで曖昧性を最大限に活用している(Martinson, 2018; CSIS AMTI, 2024; CSIS AMTI, 2025)。

海上民兵が行う活動は、国際法上の明確な「武力の行使」と判定されにくく、相手国が即座に軍事対応を取ることを困難にする。結果として、中国は衝突を限定的なレベルに

留めつつ、自国の存在感とプレゼンスを着実に拡大させ、事実上の支配を既成事実化していく。こうしたグリーゾーン戦略は、従来の軍事ドクトリンでは十分に説明できない新たな安全保障の現実を提示し、インド太平洋地域全体における戦略的景観を変化させる要因となっている。

これに対して、周辺国は巡視船や沿岸警備隊の増強、あるいは民兵船に対抗できる法整備などを模索している。しかし、中国側は民兵と軍隊および法執行機関の境界を意図的に曖昧にし、相手が軍事力を行使すれば「エスカレーションの責任」を負うように仕向けることで、相手国の対応を慎重にさせることに成功している面もある。結果として、グリーゾーン戦略は、地域的な紛争リスクを高めると同時に、軍事力以外の手段でも十分に戦略目的を達成できることを示す事例となっており、米中戦略競争の文脈でも欠かせない分析対象となっている。

4.3 「一帯一路」構想 (BRI) の軍事的側面と海外拠点構想

「一帯一路」構想 (BRI) は、当初は経済・インフラ開発に主眼を置く国際協力構想として打ち出されたものの、次第にその軍事的側面や安全保障への影響が注目されるようになった。ジブチにおける海外基地設置はその代表例であり、中国がアフリカの角に位置する要衝に兵站拠点を保有することで、遠洋展開能力や海上交通路の防衛力を高めることが可能になったとされる。これは、中国が軍事的プレゼンスを域外で確立する一つのモデルケースとなり、同様の海洋拠点を他地域でも構築する可能性が度々指摘されている (Reuters, 2017; Goldstein, 2015; Mastro, 2018)。

BRI の海上ルートは、中国本土から南シナ海、インド洋、アフリカ・中東地域を経由して地中海へと至る広大な範囲をカバーしており、港湾インフラの整備や投資を通じて中国の関与が深まるほど、将来的な海軍の寄港や基地設置のハードルが下がる可能性が指摘される。これにより、中国はエネルギーや物流ルートの安全保障を自己完結的に強化できるだけでなく、中東やアフリカの地域紛争に対しても自国の軍事的選択肢を確保しやすくなると考えられる。

また、港湾施設を開発した国や企業が中国資本への依存度を高めることで、戦略的要衝における中国の影響力が飛躍的に高まることも推測される。そのため、米中戦略的対立と地域安全保障の再編に直接的な影響を及ぼす。中国が海外拠点を獲得し、海上戦力を大きく拡張した場合、アジア太平洋地域を越えてグローバルなスケールで軍事的プレゼンスを行使できるようになる。

その結果、従来は米国主導と見なされていた国際秩序や安全保障メカニズムが、実質的に中国との二極構造に再編される可能性も指摘される。こうした動向は、新興国や地

域大国との関係にも影響を与え、米中いずれの影響圏にも属さない国々にとっても、新たな戦略的選択を迫る要因となり得る。

最終的に、BRI が軍事的プレゼンス強化のためのインフラ構想として機能するかどうかは、中国がどの程度海外の港湾・基地を拡充し、遠洋海軍の行動範囲を拡大できるかにかかっている。仮に BRI の経済協力が順調に進み、各国が中国からの投資・融資に大きく依存する形となれば、中国は有事の際に港湾施設を軍事的に活用しやすい基盤を確保する可能性が高い。

それゆえ、BRI の本質を外交・経済・軍事を包含する総合的戦略と見る見方が広がっており、今後の国際安全保障環境やパワーバランスの行方を占う上で、鍵となるトピックの一つとして位置付けられている。

このように、中国の海洋戦略と地域安全保障をめぐる新展開は、南シナ海・東シナ海における実効支配の強化からグリーゾーン戦略、さらに BRI の軍事的側面に至るまで、多層的かつ複合的な現象として捉えられる。これらの動向は周辺国に対して直接的な圧力をもたらすだけでなく、米中戦略対立やインド太平洋地域全体の安全保障秩序を揺るがす潜在力を秘めているため、国際社会の注目が一層高まっている。

いずれの局面においても、従来型の軍事衝突にとどまらないハイブリッドな手法が活用されており、これが国家間の相互不信や軍拡競争を助長するリスクを増大させる一方で、新たな安全保障の枠組みや国際協調の可能性を模索する動きを加速させていると考えられる。

5. 新領域における安全保障戦略：宇宙・サイバー・電磁波

5.1 宇宙戦略の高度化と戦略的意義

中国は衛星破壊兵器 (ASAT) の実験や独自の宇宙ステーション建設、さらには商業衛星の大量打ち上げなど、複数のプロジェクトを同時進行させることで、宇宙空間における軍事的プレゼンスを急速に強化している (Pollpeter, 2011; Pollpeter, 2015; Hadley, 2023)。こうした動向は、米中の宇宙開発競争が新たな段階に入中で、宇宙が「次世代の戦略的要衝」と位置付けられることを示唆する。

中国は過去の ASAT 実験で得た技術的知見を基に、敵対国の衛星を無力化する能力を高めようとしているとも指摘されており、これは軍事・民間双方の通信や情報収集・測位システムを深刻に脅かす可能性がある。破壊型の衛星撃破試験は 2007 年以降公表されていないが、ロボットアーム付き衛星の接近・捕捉試験やレーザー照射能力など、可逆的・非破壊的手段で対衛星作戦を鍛えていると米宇宙軍は分析している。

さらに、中国の宇宙開発は、政府系の宇宙機関のみならず民間企業の参入が活発化している点でも注目される。民間企業が運用する商業衛星のネットワークは、地上の指揮統制システムと連動し、戦略的な意思決定のスピードと精度を大幅に向上させる基盤となる。宇宙から得られる高解像度の画像やリアルタイムの通信データは、サイバー領域や電磁波領域の作戦と組み合わせることで、より多次的な情報優位を確立できる。こうした連携は、単に軍事面での利点をもたらすだけでなく、国際的な宇宙市場での商業的優位を狙う戦略の一部でもある。

また、独自の宇宙ステーション構築は、有人宇宙技術の発展だけでなく、長期的には宇宙空間での実験や研究開発を軍事目的に応用する潜在力を示唆する。宇宙空間で培った技術は、衛星レーダーや通信、観測能力のさらなる向上につながり、地球低軌道からのセンサー運用を通じて、作戦半径の拡大や情報収集の即応性を高めると見られる。

結果として、中国の宇宙戦略は、グローバル規模での情報掌握と作戦展開能力を向上させる要素となり、従来の空・海・陸を中心とした軍事バランスの再編を迫る可能性が高い。このように、宇宙領域での活動は、単なる技術革新にとどまらず、中国の総合的な軍事力と外交力を底上げし、将来的な宇宙戦や国際的な安全保障の枠組みに重大な影響を及ぼす。

5.2 サイバー戦と情報空間の覇権獲得

サイバー空間は、現代の戦争および国際対立において最も流動的かつ不確実な戦域となっている。中国の政府系ハッカー集団は、重要インフラへの攻撃やサイバースパイ活動を通じて、相手国の情報ネットワークに対する圧力を高めると指摘されており、その影響は軍事・政治・経済の全領域に広がっている (Cheng, 2016/2017; Segal, 2016)。

特に、5G 通信網やデータセンター、クラウド基盤といった情報インフラは、現代社会のあらゆる活動を支える重要な要素であるため、これらのシステムを標的としたサイバー攻撃は国の機能を麻痺させるほどの打撃を与えかねない。こうした攻撃のリスクは、国家のサイバー防衛体制やサプライチェーンの脆弱性と密接に関連しており、多国間の連携や情報共有が不十分な国ほど大きな影響を受ける懸念がある。

また、中国のサイバー戦略は、従来の電子戦や情報戦とも連動し、複合的な作戦を展開する特徴がある。具体的には、政府系ハッカーによる情報盗取が先行し、それを基にした政治的圧力や外交攻勢が後に続く形で、国家間のパワーバランスに働きかける手法が取られることもある。さらに、サイバー空間を舞台にしたプロパガンダ活動や偽情

報拡散を通じて、他国の政治プロセスや世論に影響を与える認知戦の事例も指摘されており、これは従来の軍事理論ではカバーしきれないハイブリッド戦争の一端を示唆している。

このように、サイバー領域は技術的イノベーションの恩恵を最も受ける反面、国家間の対立が激化した際には安全保障の焦点となるリスクも高い。サイバー攻撃は物理的な破壊を伴わないため、エスカレーションの閾値が低く、攻撃の帰属(アトリビューション)の特定も困難である。

そのため、防御側が法的・国際的な反撃手段を直ちに行使しづらい状況が生まれやすい。このことが、サイバー攻撃を未然に防ぐために、攻撃の兆候を感知し、攻撃主体を特定・排除する積極的(能動的)サイバー防御戦略として、アクティブ・サイバー・ディフェンス(Active Cyber Defense: ACD)の法的根拠と能力を整備することが喫緊の課題となってきた背景にある。

中国をはじめとする主要国がサイバー空間で覇権を争う構図は、米中戦略競争や地域紛争の様相を一変させる可能性があり、情報空間における覇権の行方が 21 世紀の国際安全保障を左右する重要な要因として浮上している。

5.3 電磁スペクトラム作戦と AI 主導型戦争の展望

従来の物理的な戦闘だけでなく、PLA は電磁スペクトラムの制圧と AI 技術の全面的な導入を進めることで、次世代の戦闘システムを構築しようとしている。電子妨害や電磁パルス(EMP)を用いた電磁戦あるいは電磁スペクトラム作戦は、相手方の通信やレーダー、誘導システムを無力化、ないしは指揮統制システムや作戦ネットワークを長期間にわたって混乱させ、戦場全体の情報環境を根本から変える潜在力を備えている。

加えて、AI を基盤とする兵器システムは、情報収集から分析、意思決定、実戦行動に至る一連のプロセスを自律的に実行できるため、従来の軍事作戦とは比較にならない高速化が見込まれる (Kania, 2017)。たとえば、大量のセンサーが集めるリアルタイムの情報を AI が解析し、最適な攻撃目標や作戦経路を瞬時に導き出すことが可能となれば、人間の判断よりも遥かに短い時間で一連の行動を完結できる。これによって敵側が反撃や防御態勢を整える余地が著しく減少するため、作戦の成否が一瞬で決まる「ハイパー戦争」の時代が到来するとの予想もある。

このような技術的進展は、従来の戦力評価や戦略ドクトリンの枠組みを根本から見直す契機となり、戦争形態そのものを刷新する可能性を生み出す。特に、AI 自律兵器が大量に運用されるシナリオでは、人間の意思決定が入るタイミングや責任の所在が曖昧化するリスクも高まる。

また、電磁戦と AI 主導型戦争が組み合わさることで、物理的・サイバー的・電子的な複合作戦が次々と展開される「マルチドメイン戦争」の様相がより鮮明になるとも考えられる。こうした未来像は、国際法上のルール整備や倫理的側面についての議論を急務とし、各国の政策形成者や軍事戦略家に新たな課題を突きつけている。

宇宙・サイバー・電磁波といった新領域での安全保障戦略において、中国は技術革新をフルに活用しながら、情報優位と作戦速度で競合相手を凌駕することを目指していると考えられる。宇宙空間での衛星競合からサイバー領域の攻撃・防御、さらには AI と電磁戦を組み合わせた次世代戦争まで、一連の動きは、国際安全保障の常識を再定義する潜在力を秘めている。国際社会がこれらの動きを注視しつつ、軍備管理や国際規範の形成をいかに進めるかが、今後の安全保障環境の安定にとって重大な意味を持つであろう。

6. 研究手法と分析技術の革新

6.1 OSINT と大規模データ解析の台頭

こうした軍事・安全保障動向を分析する際、従来の文献調査や公式発表に依拠した定性的分析に加え、近年では OSINT 技術の飛躍的な進歩によって、多様な情報源からのリアルタイムデータを収集・分析する手法が急速に普及している。

具体的には、商業衛星の高解像度画像を解析し、南シナ海での人工島造成や港湾拡張、あるいは海軍基地の最新動向を日々観察することが可能となっている。また、AIS (Automatic Identification System) データの追跡により、海上民兵や海軍艦艇の移動パターンを可視化できるため、従来は不透明だったグレーゾーン活動の実態がより精確に把握されるようになった。

さらに、SNS や政府発表文書を含む膨大なテキストデータをテキストマイニング技術で分析すれば、中国の軍事政策や研究開発の方向性を定量的かつ動態的に追跡できる。このようなビッグデータを取り扱う際には、機械学習やディープラーニングといった先端アルゴリズムが適用され、パターン認識や異常検知が自動化・高速化する。結果として、南シナ海や東シナ海における軍事活動を示す兆候を早期に捉え、軍事ドクトリンの変容を推測するなど、戦略動向の予測精度が格段に向上している (Hwang and Weinstein, 2022)。

こうした定量的手法は、既存の専門家による定性的分析を補完し、新たな知見を創出する上でも非常に有効である。OSINT の普及は、学術界だけでなく、政府機関やシンクタンク、さらには報道機関にも影響を及ぼし、多角的な視点から軍事・安全保障問題をリアルタイムに検証する体制

が整いつつある。

その一方で、情報の信頼性や分析の客観性をどう担保するか、膨大なデータに埋もれた虚偽情報や誤報にどう対処するかといった課題も浮上している。これらの問題を克服し、OSINT のポテンシャルを十分に引き出すためには、分析手法の高度化とともに、研究者や分析官の訓練やリテラシー向上が欠かせないだろう。

6.2 特許・学術論文ネットワークの分析手法

一方、軍民融合の実態や先端技術の開発状況を定量的に把握する上では、特許出願や学術論文の共著ネットワークを分析する手法が急速に進展している (Laskai, 2018)。特許データを活用すれば、企業、大学、研究機関、そして中国人民解放軍の関連組織などが、どの技術分野でどの程度連携しているかを可視化し、その開発スピードや連携の強度を評価できる。また、学術論文の共著関係をネットワークとして描き出すことで、研究者個人や研究機関同士の協力パターンが明らかになり、中国の先端技術研究における中心的プレイヤーや国際的な共同研究の動向も把握可能となる。

このような分析により、中国が特に力を入れている分野 (たとえば AI、量子情報科学、極超音速技術など) を明確化し、軍事転用がどの段階まで進んでいるかを推測することができる。特許や論文のデータベースは国際的に整備が進んでおり、研究者や政府機関が自由に参照できるため、オープンソースの実証的研究が拡大する基盤が整いつつある。

さらに、共著ネットワークを通じて、国内外の大学・企業と軍事関連機関の接点がどのように形成されているかを把握すれば、中国の軍民融合戦略が具体的にどの程度成功しているのか、どこにボトルネックが存在するのかを定量的に評価することも可能となる。

ただし、このようなデータ分析には限界や課題もある。特許や論文に記載されない「秘密」の研究が存在することや、虚偽の申告、あるいは政治的意図によるデータ操作のリスクなどが挙げられる。また、研究成果が公表されるまでのタイムラグをどう評価するかも考慮しなければならない。したがって、特許・学術論文のネットワーク分析は、あくまで多角的アプローチの一部として活用されることが望ましく、OSINT や専門家の定性的分析と組み合わせることが理想的な方法と言える。

6.3 学際的アプローチと政策形成への連携強化

近年の中国の軍事・安全保障をめぐる諸問題は、政治、経済、技術、国際関係といった多様な要因が複雑に重なり合う構造を持つため、単一の学問分野に依拠した分析だけ

では不十分だと指摘されている。歴史学の視点を取り入れることで、中国が抱える伝統的な戦略文化や地域秩序観を理解し、政治学や国際関係論を組み合わせることで、党軍関係や中央と地方のパワーバランス、さらには米中戦略競争の枠組みにおける中国の位置付けが解明されることも少なくないだろう。

一方、経済学やビジネス研究の知見を活用すれば、企業や大学、研究機関がどのようなインセンティブや制度設計のもとで軍事研究に参加し、どの程度の資源が投入されているかを評価できるかもしれない。

さらに、情報科学やデータサイエンスの手法を取り入れることで、OSINT や特許・論文データの大規模解析が可能になり、定量的根拠に基づいた推論やモデリングが行われるようになるだろう。これらの学際的アプローチを総合することにより、単に「中国の軍事力が強化されている」という表層的な把握を越え、政策決定や戦略形成の過程をより深いレベルで理解できる可能性が高まりつつある。

党軍関係の微妙な力学や、地方政府が果たす役割、学术界と産業界の連携構造などの諸要素が織りなす複雑な構図が浮き彫りになることで、対中政策の策定や国際社会における安全保障協力の形態にも大きな示唆が得られる。

このような包括的理解に基づき、政府機関や国際機関が実践的な対中政策や安全保障戦略を設計できるかもしれない。たとえば、中国の先端技術研究の進捗や軍民融合の範囲をより正確に評価できれば、輸出管理や投資審査といった政策手段を適切なタイミングと対象に対して行使しやすくなるだろう。

また、国際フォーラムや多国間協議の場において、学際的な分析結果を共有することで、透明性の向上や紛争予防措置の強化が期待できる。逆に、こうした学際的アプローチが欠ければ、中国の軍事・安全保障戦略の全体像を把握できず、不意の誤解や政策ミスによるエスカレーションリスクを増大させる危険もある。

以上のように、OSINT と大規模データ解析、特許・学術論文ネットワークの分析、そして学際的アプローチを組み合わせることは、現代中国の軍事・安全保障研究を飛躍的に発展させる原動力となる。今後は、これまで以上にこれらの手法を適切に活用し、分野を横断して知見を結集することで、ますます複雑化する国際情勢や米中戦略競争に対して、より精緻で実践的な政策形成と安全保障対策を提示することが可能になると考えられる。

7. 考察と今後の展望

7.1 中国の軍事・安全保障戦略の総合的評価

本論文は、2.において制度改革と統合運用を、3.にお

いて軍民融合を、4.において海洋戦略とグレーゾーンの運用を、5.において新領域の安全保障上の論点を検討した。これら各領域の動態はそれぞれ独立した領域にとどまらず、互いに相互作用し合うことで現代中国の軍事近代化の全体像をかたち作っている。

2027年の「建軍百年奮闘目標」や、その先の2050年前後に向けた「世界一流の軍隊」建設の目標は、単なる装備・技術開発に留まらず、国家体制・党軍関係・政治経済システムと深く連動しているため、国際安全保障環境に大きなインパクトを与える潜在力を持つと言える。とりわけ、情報化・インテリジェント化戦争へのシフトは、AIや極超音速兵器などの先端技術を踏まえた新戦略ドクトリンを生み出し、伝統的な軍事理論を根底から再考させる可能性を秘めている。

このような変化は、中国国内における党軍関係の強化と軍事技術の革新が同時進行する中で起きており、国際社会としてはその実態を正確に把握するとともに、戦略的にどのような帰結をもたらすかの評価を急務としている。

軍民融合が進むことで、ハイテク分野での競争力が大幅に増強される一方、国家と民間の協力関係が不透明化し、国際的なデュアルユース技術の管理や規範構築を困難にするリスクも高まっている。これらは米中戦略競争を含め、世界的な安全保障構造に連鎖的な波及効果をもたらし得るため、多国間協力の必要性が改めて強調される局面にある。

7.2 今後の研究課題と政策的含意

現代中国の軍事・安全保障戦略をめぐる将来の研究においては、以下の3点が特に重要な課題として浮上する。

第1に、リアルタイムデータ解析と予測モデルの精緻化が求められるようになるだろう。軍事活動は従来にも増して流動的かつ複雑化しており、南シナ海での基地拡張や海上民兵の動向、宇宙領域における衛星運用など、新たな情報が刻一刻と積み重なっている。

そこで、OSINTをはじめとする多様なデータ源を活用し、ビッグデータ解析や機械学習によって予測モデルを構築することで、軍事的な兆候やリスクを早期に捉え、より正確な戦略評価につなげることが求められる。これは、政策決定者がリアルタイムに最適な対応策を検討できる環境を整備することに繋がり、誤った判断に基づく軍事エスカレーションを回避する可能性を高めるものとなるだろう。また、リアルタイムOSINTとAI予測モデルの政策活用は、PLA能力評価だけでなく、南シナ海での偶発衝突管理にも不可欠となる。

第2に、国際協調の下での規範形成と対話促進が重要となる。デュアルユース技術の急速な発展は、軍事技術の拡

散を促進すると同時に、輸出管理や投資審査といった既存の管理枠組みに大きな穴を生むリスクを孕んでいる。特にAIや量子通信、サイバー戦技術などは、民間利用と軍事利用の境界が極めて曖昧であるため、個別国家の単独的な取り組みだけでは不十分である。

そのため、多国間協調を前提とした規制や標準化のメカニズムを整備し、関連する国際ルールを明文化していく作業が急務となっている。さらに、米中間の対立が激化する中であっても、直接衝突のリスクを回避するための対話チャネルを維持し、誤解や誤算を防ぐ外交努力が欠かせない。

第3に、学際的研究の深化と政策連携の強化が求められるだろう。政治、経済、技術、国際関係など多層的なファクターが複雑に絡み合う現代中国の軍事・安全保障問題を解明するには、学際的な視点を総合したアプローチが不可欠である。党軍関係の歴史や技術イノベーションの実態、米中戦略競争の国際政治学的フレームなど、複数の領域を横断しなければ戦略の全体像を描ききれないからである。

そこで、政府機関や国際機関、さらには民間の大学・研究機関や企業などが連携し、包括的なデータ収集と分析に基づいた政策提言を行うことで、先読みを含めた実践的な安全保障戦略の形成が可能となる。

7.3 米中戦略競争と国際安全保障への影響

中国が採用するグレーゾーン戦略や海上民兵の活用、新領域(宇宙・サイバー・電磁波)での先端技術の運用は、従来の軍事均衡や同盟関係に新たな課題を突きつけるとともに、既存の国際秩序に対する挑戦と受け止められている。インテリジェント化した戦争へと移行する中、AI主導型システムや量子通信技術が加速度的に軍事分野へ取り入れられると、国家間の競争がエスカレートするリスクも高まる。これらの技術は、一度エスカレーションが進むと従来の軍事衝突とは異なるスピードや性質で拡大し、制御が困難になる可能性がある。

このようなリスクを軽減するには、予防的な対話や信頼醸成措置の強化、さらに国際社会としての規範整備が急務である。米中双方が互いのレッドラインを明示し、同時に拡張抑止の失敗や偶発的衝突を回避する仕組みを共有することが、グローバルな安定に寄与するだろう。実際、宇宙戦やサイバー戦といった領域では、既存の国際法が技術進化のスピードに追いついていないと指摘されており、国家間の協力や多国間枠組みを通じたルールメイキングが競争の暴走を防ぐ最善の方法と考えられる。

こうした米中戦略競争の行方は、インド太平洋地域のみならず、欧州や中東、アフリカといったより広範囲な国際秩序の再編にも波及し得る。「一帯一路」の軍事的側面や

海洋進出、さらには軍民融合を軸とした技術覇権の掌握をめぐる動向が、各国の外交・安全保障政策に根本的な見直しを迫る局面が増えている。したがって、米中の両大国が協調的な解決策を見出せるか、あるいは対立を激化させるのかが、今後数十年にわたって世界の安定と繁栄を左右する最も重大な要因の一つとして存在し続ける。

現代中国の軍事・安全保障戦略は、国内外の多様な要因と結びつきながら、国際安全保障環境を再編する力を着実に蓄えている。軍事力強化と技術革新がもたらす新たなパワーバランスの形成に対し、国際社会がいかに対応し、衝突リスクを管理しつつ協調の余地を見いだせるかが、今後の世界秩序の行方を大きく左右するだろう。

8. 結論

以上の通り、中国の「国防と軍隊の現代化」は、単なる装備や戦術の刷新にとどまらず、国家の政治・経済体制全体の変革とも密接に結びついている。そのため、軍事力の拡張や技術革新が国内体制の強化にとどまらず、国際安全保障の枠組みそのものを根本から変える可能性を内包している。

特に、情報化・インテリジェント化戦争への移行は、AIや量子通信、極超音速兵器など先端領域の軍事応用を加速度的に進めるものであり、軍事戦略と国際政治の両面で革新的な変化を引き起こすと考えられる。こうした点が、従来の「大国化」論や軍事バランス分析とは異なる新たな視座を必要不可欠なものとしている。

他方で、OSINTや大規模データ解析、学際的研究手法の革新は、これまで定性的に議論されてきた現象を定量的かつ実証的に把握する試みを大きく後押ししている。中国の人工島造成や海上民兵の活動状況、特許・論文を通じた軍民融合の実態など、かつては把握が困難であった領域にも新たな研究の光が当たることで、中国軍事・安全保障戦略の全体像をより正確に描き出すことが可能となっている。このような進展は、学界だけでなく政策立案の現場や国際的な外交のアリーナにおいても、その意義をますます高めていると言えよう。

今後は、リアルタイムデータの解析と予測モデルの精緻化が、急速に変動する国際情勢への即応力を高めるための不可欠な手段となるだろう。とりわけ、グレーゾーン戦略や宇宙・サイバー領域での先端技術競争は、「タイムクリティカル」な情報収集と的確な分析を要求するため、OSINTや機械学習による異常検知といった新手法がさらなる注目を集めると予想される。

また、国際協調に基づく規範整備は、デュアルユース技術の拡散によるリスクを最小化し、軍拡競争のエスカレーションを防ぐ上で、今後も大きな課題となろう。米中戦略

競争の激化や地域紛争の頻発化が懸念される中で、各国が技術の軍事転用を如何にコントロールし、共通の安全保障ルールや輸出管理体制を構築できるかが問われている。

さらに、学際的連携を通じた政策形成の深化は、複合的な安全保障問題を解決するための鍵として位置付けられる。政治・経済・技術・歴史的文脈など、多様な要因が絡み合う現代中国の軍事・安全保障戦略を正確に評価し、各国が先見のかつ柔軟な対応を講じるには、従来の専門分野の垣根を超えた研究協働が不可欠である。

国際社会は今後、平和と安定を維持するための新たな枠組みやルールづくりに向けて、こうした総合的アプローチの成果から一層有力な示唆を得られる。これにより、変化する国際秩序の中で、いかにしてエスカレーションリスクを管理し、安定的な協力関係や対話の余地を残していくかが、21世紀の安全保障環境を大きく左右するであろう。

参考文献

- Cheng, D. (2016/2017) *Cyber Dragon: Inside China's Information Warfare and Cyber Operations*, Praeger.
- CSIS Asia Maritime Transparency Initiative (2024) "Behind the Curtain: An Update on Hainan's Maritime Militia", CSIS, December 12, 2024. <https://amti.csis.org/behind-the-curtain-an-update-on-hainans-maritime-militia/> (2025年9月1日アクセス)
- CSIS Asia Maritime Transparency Initiative (2025) "Dropping the Act: China's Militia in 2024", CSIS, February 27, 2025. <https://amti.csis.org/dropping-the-act-chinas-militia-in-2024/> (2025年9月1日アクセス)
- Fravel, M. T. (2019) *Active Defense: China's Military Strategy since 1949*, Princeton University Press.
- Goldstein, L. J. (2015) *Meeting China Halfway: How to Defuse the Emerging US-China Rivalry*, Georgetown University Press.
- Hadley, G. (2023) "Saltzman: China's ASAT Test Was 'Pivot Point'", *Air & Space Forces Magazine*, January 13, 2023. <https://www.airandspaceforces.com/saltzman-chinas-asat-test-was-pivot-point-in-space-operations/> (2025年9月1日アクセス)
- Hwang, T. and Weinstein, E. S. (2022) "Decoupling in Strategic Technologies: From Satellites to Artificial Intelligence", CSET Issue Brief, July 2022. <https://cset.georgetown.edu/publication/decoupling-in-strategic-technologies/> (2025年9月1日アクセス)
- Johnston, A. I. (1995) *Cultural Realism: Strategic Culture and Grand Strategy in Chinese History*, Princeton University Press.
- Kania, E. B. (2017) *Battlefield Singularity: Artificial Intelligence, Military Revolution, and China's Future Military Power*, Center for a New American Security. <https://www.cnas.org/publications/reports/battlefield-singularity-artificial-intelligence-military-revolution-and-chinas-future-military-power> (2025年9月1日アクセス)
- Laskai, L. (2018) "Civil-Military Fusion: The Missing Link Between China's Technological and Military Rise", Council on Foreign Relations. <https://www.cfr.org/blog/civil-military-fusion-missing-link-between-chinas-technological-and-military-rise> (2025年9月1日アクセス)
- Liao, S. -K. et al. (2017) "Satellite-to-ground quantum key distribution", *Nature*, 549, August 10, 2017, p.43-7. <https://www.nature.com/articles/nature23655> (2025年9月1日アクセス)
- Martinson, R. D. (2018) *Echelon Defense: The Role of Sea Power in Chinese Maritime Dispute Strategy* (China Maritime Studies No.15), U.S. Naval War College Press.
- Mastro, O. S. (2018) "How China Ends Wars: Implications for East Asian and US Strategy", *The Washington Quarterly*, 41 (1), p.45-60.
- Mulvenon, J. (2009) "Chairman Hu and the PLA's 'New Historic Missions'", *China Leadership Monitor*, No.27, Winter, 2009. <https://www.hoover.org/sites/default/files/research/docs/CLM27JM.pdf> (2025年9月1日アクセス)
- Pollpeter, K. (2011) "Upward and Onward: Technological Innovation and Organizational Change in China's Space Industry", *Journal of Strategic Studies*, 34 (3), p.405-28.
- Pollpeter, K. (2015) "China Dream, Space Dream: China's Progress in Space Technologies and Implications for the United States", The U.S.-China Economic and Security Review Commission. https://www.uscc.gov/sites/default/files/Research/China%20Dream%20Space%20Dream_Report.pdf (2025年9月1日アクセス)
- Reuters (2017) "China formally opens first overseas military base in Djibouti", August 1, 2017. <https://www.reuters.com/article/world/china-formally-opens-first-overseas-military-base-in-djibouti-idUSKBN1AH3E1/> (2025年9月1日アクセス)
- Scobell, A. (2003) *China's Use of Military Force: Beyond the Great Wall and the Long March*, Cambridge University Press.
- Scobell, A. (2005) "Review Essay: Is There a Chinese Way of War?", *Parameters*, 35 (1), p.118-32.
- Segal, A. (2016) *The Hacked World Order: How Nations Fight, Trade, Maneuver, and Manipulate in the Digital Age*, PublicAffairs.
- U.S. Department of Defense (2024). Military and Security Developments Involving the PRC 2024. <https://media.defense.gov/2024/Dec/18/2003615520/-1/-1/0/MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA-2024.PDF> (2025年9月1日アクセス)
- Yin, J., et al. (2017) "Satellite-based entanglement distribution over 1200 kilometers", *Science*, Vol.356, Issue 6343, June 16, 2017, p.1140-4. <https://www.science.org/doi/10.1126/science.aan3211> (2025年9月1日アクセス)
- Yoshihara, T. and Holmes, J. R. (2018) *Red Star over the Pacific: China's Rise and the Challenge to US Maritime Strategy* (2nd ed.), Naval Institute Press.

[受付日 2025. 9. 9]